

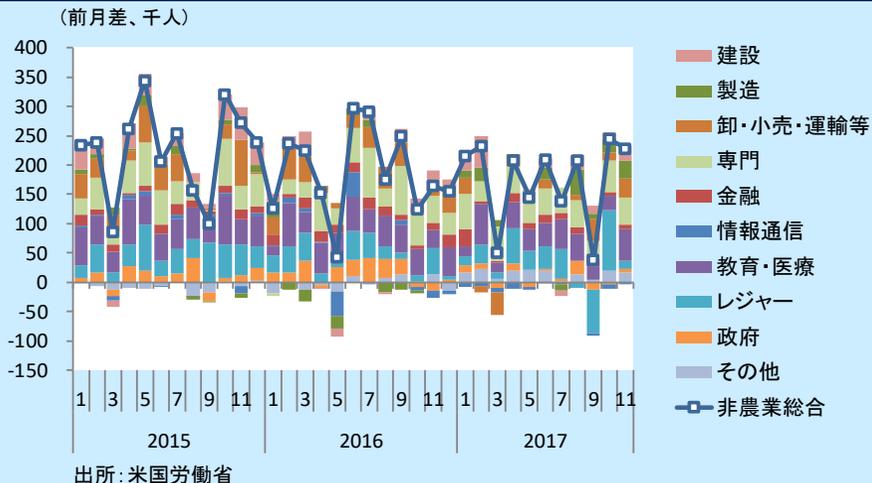
米国：雇用統計（2017年11月）

—幅広い業種で雇用者数が増加—

MRI Daily Economic Points

December 11, 2017

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

今回の結果

- 17年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+22.8万人増と、前月(同+24.4万人増)よりやや鈍化したものの、高い増加幅を維持した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+5.4万人)や、専門・ビジネスサービス(同+4.6万人)が大きく増加した。また他にも、製造業(同+3.1万人)や建設業(同+2.4万人)、小売業(同+1.9万人)など幅広い業種で増加。一方、情報通信(同▲0.4万人)は3ヶ月連続の減少となった。
- 11月の失業率と労働参加率は、それぞれ4.1%と62.7%になり、前月から変更がなかった。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.5%と前月(同+2.4%)から小幅に伸びが高まったが、依然として賃金回復は緩慢な状況が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用環境が継続中。影響が大きかったレジャーを中心に、ハリケーン後の反動増が剥落する中(図表2)、雇用者数の増加は2ヶ月連続で月当たり20万人を超えた。復興需要による雇用者数の押し上げ効果も薄れつつあるが、雇用者数の増加ペースは依然として高く、米国経済の底堅さが伺える。
- 先行きも良好な雇用環境は続くと思込む。失業者1人当たりの求人数は2001年1月以来の高水準に達しており(図表3)、今後、人手不足感が賃金上昇の加速につながる可能性が高い。ただし、現在の失業率が米国議会予算局が公表している長期均衡水準(4.7%)を0.5%ポイント以上も下回っていることを鑑みると、雇用者数の増加ペースは今後やや鈍ると予想。
- 下振れ要因は、トランプ政権による政策運営である。①両院協議会において、税制改革の両院統一案が作成される際に、減税開始時期の延期や減税規模の縮小が決定された場合や、②来年1月の一般教書演説前に詳細が公表されるとみられているインフラ投資の規模が想定を下回る場合には、企業の強気な雇用姿勢が慎重化する可能性がある。

図表2 レジャーの雇用者数動向 図表3 失業者1人当たり求人数

